

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費		
事業名	コミュニティ推進関係費		担当課 市民課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平島敏一		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和61年		
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例				
実施の背景	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図るために地域活動の拠点が必要となった。				
目的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図る。				
事業概要	対象	市内に在住又は在勤する者のほか、市長が特に認めた者	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 各コミュニティ委員会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●旅費 1,720円 ●修繕料 246,587円 <ul style="list-style-type: none"> ・飯野コミュニティセンター（トイレ部品交換） 14,597円 ・佐貫コミュニティセンター（ホール天井雨漏り修繕）231,990円 ●保険料（建物総合損害共済） 60,610円 <ul style="list-style-type: none"> 飯野 10,542円 佐貫 10,692円 天神山 24,046円 竹岡6,108円 金谷 9,222円 ●コミュニティセンター指定管理料 3,631,000円 <ul style="list-style-type: none"> 飯野 846,000円 佐貫 738,000円 天神山706,000円 竹岡 645,000円 金谷 696,000円 ●草刈業務委託料 489,500円 竹岡コミュニティセンター 年2回実施 ●使用料及び賃借料 329,355円 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターNHK放送受信料（5施設） 70,155円 ・AED（5施設） 259,200円 ●コミュニティ事業補助金 1,100,000円 ・富津東町区避難訓練用備品及び祭礼用具購入 					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	コミュニティ推進関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	6,637		5,859		17,178		20,248		
	（人件費を除く） 内訳	委託料	4,784	委託料	4,121	負担金補助及び交付金	8,200	負担金補助及び交付金	15,000	
		需用費	1,360	負担金補助及び交付金	1,100	委託料	4,550	委託料	4,094	
		使用料及び賃借料	387	使用料及び賃借料	329	工事請負費	2,027	需用費	612	
		役務費	102	需用費	247	需用費	1,398	使用料及び賃借料	332	
		旅費	4	その他	62	その他	1,003	その他	210	
	合計	0.40人	3,084	0.40人	3,084	0.40人	2,979	0.50人	4,071	
	人件費	正職員	0.40人	3,084	0.40人	3,084	0.40人	2,979	0.50人	4,071
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	総事業費	9,721		8,943		20,157		24,319		
財源	合計	6,637		5,859		17,178		20,248		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	1,300		1,300		8,200		15,000		
	一般財源	5,337		4,559		8,978		5,248		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	コミュニティセンター指定管理料				千円	3,631	3,631	3,599		
	コミュニティセンター維持管理経費				千円	1,127	3,320	1,629		
	コミュニティセンター改修工事				千円	0	2,027	0		
単位当たりコスト	総事業費	/ コミュニティセンター利用者数		円	590	2,564	1,682			
事業成果	成果目標	コミュニティセンター利用者数（地域活動の拠点として、活発に利用されているか）								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		コミュニティセンター利用者数（減免含む）				人	9,924	7,862	14,457	
事業の自己評価	<p>コミュニティセンターの実質の利用者は、限られた一部の住民であるとともに、利用者数は市の行事により左右されているものと考察する。</p> <p>現状、建物の老朽化が目立ってきていることや、人口が減少している当市の状況から、今後はコミュニティセンターの建て替えはせず、各区単位などにある集会場の建て替えや修繕に対し補助していく方が有効であると考えます。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費
----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

事業名	市民活動支援事業					担当課	市民課		
-----	----------	--	--	--	--	-----	-----	--	--

総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当係	市民活動推進係		
---------	------	-------------------	--	--	--	-----	---------	--	--

	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			施策番号	2	作成責任者	平島敏一	
--	---------------	----------------	--	--	------	---	-------	------	--

事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	昭和61年			
------	------	-----------------------	--------	--	--------	-------	--	--	--

根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱・富津市市民活動災害補償制度実施要綱								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実施の背景	地域社会での交流が希薄になり、地域がもっていた支え合い、助け合いの機能が失われつつあることから、地域活動の担い手を育成する必要がある。								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

目的	市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえらるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。								
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象	市民及び市内に事務所・事業所等の活動拠点を有する企業・団体等					対象者数(全住民に対する割合)			
						41,248 人 (%)			

実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
------	------	-----------------------	------	--	------	--	------	--	--

委託先・指定管理者									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
--	------	--	------	--	-----	--	------	--	--

	貸付		貸付先						
--	----	--	-----	--	--	--	--	--	--

	その他		その他の内容						
--	-----	--	--------	--	--	--	--	--	--

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動災害補償保険 1,326,840円 <市や市民団体が市民活動中に不手際などにより参加者などの生命・身体・財物に損害を与え法律上損害賠償責任を負った場合に適用> ・補償内容：賠償責任補償・傷害補償・疾病弔慰金 1,306,840円（住民数43,324人/年額） 個人ボランティア賠償責任補償オプション20,000円（年額） ●市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 300,000円 								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

関連事業									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費		
事業名	市民活動支援事業					担当課	市民課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	2,124		1,627		1,364		1,903			
	内訳 (人件費を除く)	役務費	1,524		1,327		1,364		1,528		
		負担金補助及び交付金	600		300				375		
	人件費	合計	0.40人	3,084		0.40人	3,084		0.40人	3,257	
		正職員	0.40人	3,084		0.40人	3,084		0.40人	3,257	
		臨時職員等	0.00人	0		0.00人	0		0.00人	0	
総事業費	5,208		4,711		4,343		5,160				
財源	合計	2,124		1,627		1,364		1,903			
	国県支出金	国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
	一般財源	2,124		1,627		1,364		1,903			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付団体数			団体	2	0	2				
	単位当たりコスト			総事業費 / 補助金交付団体数	千円	2,356	0	2,580			
事業成果	成果目標	自発的かつ自主的に公益的事業を展開する市民活動団体数を増加させる。 なお、平成30年度から市民活動団体の活動環境の整備を図るべく、新たに市民活動災害補償制度（賠償・損害・特定疾病事故保険）を導入した。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	ボランティア活動計画書を提出した市民、活動団体数（延べ数）			団体	103	132	151				
事業の自己評価	近年、市民が誇れる市の顔づくり関連事業への申請件数が予定数に満たない状況である。このことから、NPOやボランティア団体など市民活動団体の新たな立ち上げや組織体制の強化を図る取り組みに要する経費に対しての補助も加えるなど幅を広げていきたい。（名称変更、補助金額の見直し必須）										
比較参考値	市民活動災害補償制度 ・木更津市：平成23年度導入 ・君津市：平成19年度導入 ・袖ヶ浦市：無										
その他特記すべき事項											

事業番号	4 - 85 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費
事業名	区長関係費		担当課 市民課
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 市民活動推進係
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	作成責任者 平島敏一
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	区長設置に関する規則、富津市区長会活動費交付金交付要綱、富津市自治振興交付金交付要綱		
実施の背景	区は、地域コミュニティの中心的役割を担っている基礎的な地縁団体であり、防災・防犯・福祉・環境衛生など様々な地域的な課題に主体的に取り組みながら区域の管理にあたっている。区の活動は、市行政の円滑な運営に直接つながるものであることから各種支援を行うものである。		
目的	区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		41,248 人 (%)	
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 ○	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●報償費 合計 22,967,221円		
	富津地区	・均等割 124,000円×18人	= 2,232,000円
		・戸数割 600円×7,155世帯	= 4,293,000円
	大佐和地区	・均等割 124,000円×40人	= 4,960,000円
		・戸数割 600円×4,823世帯	= 2,893,800円
	天羽地区	・均等割 124,000円×48人	= 5,952,000円
		・戸数割 600円×4,123世帯	= 2,473,800円
	天羽地区	・均等割 124,000円×(105/365日)	= 35,671円(任期途中で退任。R3.4.1~R3.7.14)
	(金谷第1区)	・戸数割 600円×64世帯×(105/365日)	= 11,046円(任期途中で退任。R3.4.1~R3.7.14)
		・均等割 124,000円×(78/365日)	= 26,498円(後任上半期分 R3.7.15~R3.9.30)
		・戸数割 600円×64世帯×(78/365日)	= 8,206円(後任上半期分 R3.7.15~R3.9.30)
		・均等割 124,000円×(182/365日)	= 62,000円(後任下半期分 R3.10.1~R4.3.31)
		・戸数割 600円×64世帯×(182/365日)	= 19,200円(後任下半期分 R3.10.1~R4.3.31)
	●需用費 合計 20,361円		
		・区長通知用ラベルシール 4,576円	
	・委嘱状用上質紙 1,732円		
	・退任区長用感謝状丸筒 6,435円		
	・会議用お茶購入費 7,618円		
●負担金補助及び交付金 合計 6,713,400円			
	・区長会活動費交付金 351,900円	地区割149,000円×3地区=447,000円	
		区長割 2,100円×107人=224,700円	
		コロナ禍での活動休止による戻入分 -319,800円	
	・自治振興交付金 4,849,500円	(4/1現在の区への加入世帯数)	
		300円×16,165世帯=4,849,500円	
	・大規模区特別交付金 1,512,000円	大規模区割(500世帯以上700世帯未満)	
		126,000円×4区 = 504,000円	
		大規模区割(700世帯以上)	
		252,000円×4区 =1,008,000円	
●役務費 合計 63,870円			
	・区長業務総合保障プラン保険料 63,870円		

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	区長関係費			担当課		市民課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		30,401	29,765	29,752	30,373				
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	23,044	報償費	22,967	報償費	22,955	報酬	23,117	
		負担金補助及び交付金	7,198	負担金補助及び交付金	6,714	負担金補助及び交付金	6,724	負担金補助及び交付金	7,162	
		旅費	68	役務費	64	役務費	64	旅費	73	
		役務費	64	需用費	20	需用費	9	需用費	21	
		需用費	27							
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.50 人	3,724	0.50 人	4,071
		正職員	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.50 人	3,724	0.50 人	4,071
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	34,255		33,619	33,476	34,444				
財源	合計		30,401	29,765	29,752	30,373				
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	30,401		29,765	29,752	30,373					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	区長報酬			区	107	107	107			
	区加入世帯			世帯	16,165	16,296	16,415			
	自治振興交付金大規模区特別交付金			区	8	8	8			
単位当たりコスト	総事業費	／	区加入世帯	円	2,080	2,054	2,098			
事業成果	成果目標	区の自主的、主体的な魅力ある地域づくりにより加入世帯数を増加させる。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	区加入世帯割合			%	80.0	81.0	82.1			
事業の自己評価	行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取り組みをしているか知らない場合も多いことから、今後も行政として区の存在意義や必要性等を周知していくことが必要と考えられる。									
比較参考値	近隣市の自治会数と加入世帯割合（令和3年4月1日現在） ・木更津市 自治会数：227団体 加入世帯割合：60.0% ・君津市 自治会数：204団体 加入世帯割合：63.8% ・袖ヶ浦市 自治会数：188団体 加入世帯割合：59.3%									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	8 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																												
事業シート（概要説明書）																														
科目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費																											
事業名	戸籍住民基本台帳関係費		担当課 市民課																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民係																											
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 澤邊 成代																											
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																											
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、富津市印鑑条例、船員法、入管法、特例法、自動車の臨時運行に関する規則等、旅券法等																													
実施の背景	<p>明治から続く戸籍、昭和から続く住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ、統一的行っている。 平成6年12月1日戸籍法施行規則の一部が改正され、法務大臣の指定を受け戸籍事務を電子情報処理組織により取り扱うことができることとされ、平成18年より戸籍電算化事業における重要事項等を整備し、平成20年8月30日付けで戸籍の電算化を実施した。また、平成27年から実施されている番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等で住民の方の利便に貢献している。</p>																													
目的	戸籍、住所異動、印鑑登録、旅券申請交付等の事務を適正かつ、迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。																													
事業概要	対象	市民及び富津市に本籍がある人 富津市に本籍及び住民登録があった人等	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)																											
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																										
		指定管理 <input type="radio"/>																												
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ、富士ゼロックスシステムサービス 富士ゼロックス千葉(株)、(株)大崎コンピュータエンジニアリング千葉支店、セコム(株)、松村エンジニアリング、(株)ケービーエス																												
		直接補助	間接補助	補助先																										
貸付	貸付先		実施主体																											
その他	その他の内容																													
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																														
<p>市民課所管事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戸籍・住民票・印鑑等各種証明書の交付 ●戸籍に関する届出の受理・審査・記載・送付並びに報告 ●住民異動届出の受付処理 ●マイナンバーカード交付、公的個人認証取扱い ●印鑑登録申請の受付 ●埋火葬許可及び火葬場使用許可証の交付 ●自動車の臨時運行許可申請及び許可証の交付 ●船員手帳及び雇入契約に関する届出、申請及び報告に関する手続き ●特別永住者及び中長期在留者の届出及び証明書等の処理 ●旅券の申請及び交付 ●戸籍事務を電算化することにより戸籍の届出に係る記載、戸籍証明等の発行など事務処理を正確かつ迅速に行う。 ●戸籍システムの保守・管理 																														
<table border="0"> <tr> <td>①旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>27,220円</td> </tr> <tr> <td>②需用費</td> <td>消耗品費、印刷製本費、光熱水費</td> <td>2,054,223円</td> </tr> <tr> <td>③役務費</td> <td>通信運搬費、手数料、保険料</td> <td>1,158,918円</td> </tr> <tr> <td>④委託料</td> <td>電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他</td> <td>24,323,442円</td> </tr> <tr> <td>⑤使用料及び賃借料</td> <td>戸籍総合システム・ブックレス機器賃借料 他</td> <td>10,249,969円</td> </tr> <tr> <td>⑥備品購入費</td> <td>非接触型レジシステム、マイナ・アシスト 他</td> <td>1,536,700円</td> </tr> <tr> <td>⑦負担金補助及び交付金</td> <td>コンビニ交付市町村負担金 他</td> <td>16,442,641円</td> </tr> <tr> <td>⑦償還金利子及び割引料</td> <td>国庫補助金返還金</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>⑧委託料</td> <td>戸籍システム改修業務委託料（繰越明許費分）</td> <td>6,424,000円</td> </tr> </table>				①旅費	普通旅費	27,220円	②需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	2,054,223円	③役務費	通信運搬費、手数料、保険料	1,158,918円	④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他	24,323,442円	⑤使用料及び賃借料	戸籍総合システム・ブックレス機器賃借料 他	10,249,969円	⑥備品購入費	非接触型レジシステム、マイナ・アシスト 他	1,536,700円	⑦負担金補助及び交付金	コンビニ交付市町村負担金 他	16,442,641円	⑦償還金利子及び割引料	国庫補助金返還金	800円	⑧委託料	戸籍システム改修業務委託料（繰越明許費分）	6,424,000円
①旅費	普通旅費	27,220円																												
②需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	2,054,223円																												
③役務費	通信運搬費、手数料、保険料	1,158,918円																												
④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他	24,323,442円																												
⑤使用料及び賃借料	戸籍総合システム・ブックレス機器賃借料 他	10,249,969円																												
⑥備品購入費	非接触型レジシステム、マイナ・アシスト 他	1,536,700円																												
⑦負担金補助及び交付金	コンビニ交付市町村負担金 他	16,442,641円																												
⑦償還金利子及び割引料	国庫補助金返還金	800円																												
⑧委託料	戸籍システム改修業務委託料（繰越明許費分）	6,424,000円																												
関連事業																														

単年度用

R3決算用

事業番号	8 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民基本台帳関係費					担当課		市民課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		68,036		62,218		60,508		51,823	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	29,458		30,747		25,814		23,889	
		負担金補助及び交付金	18,155		16,443		21,214		10,195	
		使用料及び賃借料	10,425		10,250		9,963		8,285	
		工事請負費	4,367		2,054		1,982		4,636	
		その他	5,631		2,724		1,535		4,818	
	人件費	合計		18.95 人 96,837		20.00 人 99,139		16.00 人 74,298		12.50 人 66,043
		正職員	10.45 人 80,558		10.50 人 80,944		7.50 人 55,863		6.10 人 49,664	
		臨時職員等	8.50 人 16,279		9.50 人 18,195		8.50 人 18,435		6.40 人 16,379	
	総事業費		164,873		161,357		134,806		117,866	
財源	合計		68,036		62,218		60,508		51,823	
	国県支出金	29,816		22,501		26,651		9,392		
		国県支出金の内容		個人番号カード交付事業費補助金、個人番号カード交付事務費補助金、マイナポイント事業費補助金、中長期在留者居住届出等委託金、人口動態調査交付金						
	地方債									
	その他特財	21,678		14,952		15,401		15,946		
その他特財の内容		謄本・抄本手数料、印鑑証明・諸証明手数料								
一般財源	16,542		24,765		18,456		26,485			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付				件	38,462	39,238	40,892		
	マイナンバーカード交付				件	6,211	5,057	723		
	旅券交付件数				件	92	57	231		
	単位当たりコスト		総事業費		円	4,195	3,436	2,882		
事業成果	極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供する。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価		マイナンバーカード交付円滑化計画の改訂により、富津市においても令和4年度末の交付率を100%に改訂したことにより、マイナンバーカード交付窓口の拡充及び出張申請を実施し交付率向上を図った。また、取扱業務が広範囲にわたることから、適正な事務処理を行うよう職員同士の情報共有を図り、丁寧な窓口対応に努めた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民活動推進係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和24年度・昭和30年度			
根拠法令等	昭和24年度・昭和30年度									
実施の背景	<p>・人権相談は、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするために法務庁人権擁護局が設置されたことに伴い、この事務を補助させるため、昭和24年に人権擁護委員法が成立し、全国の市町村に人権擁護委員を置く制度が開始されたことによる。</p> <p>・行政相談は、昭和30年に行政管理庁が「苦情相談暫定処理要領」を策定し、国民の行政に関する苦情等を聞き、その解決を促進するための相談窓口を開設したことによる。</p>									
目的	<p>・人権相談は、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。</p> <p>・行政相談は、国民の行政に関する苦情の解決の促進に資するため、苦情の相談に関する業務を目的としている。</p>									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							41,248 人 (%)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体			
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>●人権行政相談委員 報償費 504,000円 42,000円×12人（人権擁護委員9人行政相談員3人）</p> <p>●木更津人権擁護委員協議会負担金 182,400円 45,601人[27年国勢調査人口]×4円</p>										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費		
事業名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	692		686		686		688		
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	504		504		504		504	
		負担金補助及び交付金	183		182		182		182	
		旅費	5						2	
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.40 人	3,257
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	3,005		2,999		2,921		3,945		
	財源	合計	692		686		686		688	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	692		686		686		688			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	人権・行政相談開設件数				日	11	27	35		
	単位当たりコスト				総事業費 / 相談開設件数	千円	273	108	113	
事業成果	成果目標	毎月、市内3か所で開設している人権・行政相談に寄せられた相談件数								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	人権・行政相談件数				件	12	6	6		
事業の自己評価	<p>国、県はもとより、市広報紙、HPを通じ相談開設日等の広報に努めているが、相談件数の増加は見られない。 今後は、特に人権擁護について、市内小中学生に向けて啓蒙活動を強化していきたい。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

事業名	結婚支援事業						担当課	市民課		
-----	--------	--	--	--	--	--	-----	-----	--	--

総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民活動推進係		
---------	------	--	--	--	--	--	-----	---------	--	--

	基本的な 施策の方向					施策番号				
--	---------------	--	--	--	--	------	--	--	--	--

事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和52年度		
------	------	-----------------------	--------	--	--	--	--------	--------	--	--

根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱・富津市婚活支援事業補助金交付要綱									
-------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実施の背景	時代の変化により、家庭・地域・職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能の低下が、結婚難の一因となっていることから、行政における結婚支援対策を求める声が出た。									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

目的	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導、助言を行うとともに、出会いの場を創出し結婚問題の解消を図る。									
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象	市民（20歳以上）							対象者数（全住民に対する割合）		
								41,248 人（ % ）		

実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
------	------	-----------------------	------	--	------	--	------	--	--	--

委託先・指定管理者										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
------	--	------	--	-----	--	--	--	------	--	--

貸付		貸付先								
----	--	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

その他		その他の内容								
-----	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚相談員 報酬 432,000円 18,000円×2人×6か月＝216,000円（上期） 18,000円×2人×6か月＝216,000円（下期） ●結婚相談員 費用弁償 44,580円 ・定例結婚相談（2人）＜結婚相談所開設日時：毎週火曜日 午後1時～4時＞ ・五市結婚相談員事務連絡会議（2人）＜2か月に1回開催＞ ・結婚相談紹介事務（2人）＜毎月2～3回程度＞ ●婚活支援事業補助金 0円 ●結婚新生活支援事業補助金 1,365,000円 ・申請件数 3件 (600,000円×1件)+(458,000円×1件)+(307,000円×1件) 									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

関連事業										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	結婚支援事業					担当課	市民課			
[単位 : 千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,425		1,842		502		547		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,900		負担金補助及び交付金	1,365		報酬	414	
		報酬	432		報酬	432		旅費	88	
		旅費	93		旅費	45				
	人件費	合計	0.40人	3,084	0.40人	3,084	0.40人	2,979	0.40人	3,257
		正職員	0.40人	3,084	0.40人	3,084	0.40人	2,979	0.40人	3,257
		臨時職員等		0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	総事業費	7,509		4,926		3,481		3,804		
	財源	合計	4,425		1,842		502		547	
国県支出金		750		450						
		国県支出金の内容		地域少子化対策重点推進交付金						
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	3,675		1,392		502		547			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		結婚相談実施件数			件	90	105	106		
		結婚相談新規申込件数			件	10	8	8		
	結婚新生活支援事業申込件数			件	3					
単位当たりコスト	総事業費 / 相談実施件数			千円	55	33	36			
事業成果	成果目標	現状の結婚相談に加え、令和2年度より休日結婚相談を導入し、新規申込者の増加に努めた。また、令和3年度より結婚新生活支援事業を制定し、婚姻に伴う居住費や引っ越し費用などの経済的な負担への支援を行った。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		お見合い件数			件	19	15	20		
		結婚新生活支援事業申込件数			件	3				
事業の自己評価	今後において、結婚相談に来やすい環境づくりとして休日相談の開設や相談所のPRを行うとともに、市内の企業や団体に対し婚活イベントの実施を呼びかけていく。また、結婚新生活支援事業について、婚姻届けを出された方に対して、窓口においてご案内やチラシの配布を行い、併せて不動産会社にチラシを置き、事業の周知を図る。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 国民年金事務	
事業名	国民年金総務関係費		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 澤邊 成代	
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和35年	
根拠法令等	国民年金法			
実施の背景	昭和34年4月に国民年金法の成立、昭和35年10月に国民年金の適用事務開始			
目的	国民を対象に老齢、障がいまたは死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。			
事業概要	対象	国民年金被保険者、国民年金受給者	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者	(株)ディーエス・ケイ	
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体	
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●国民年金の加入申請等の被保険者の資格に関すること ●老齢基礎年金、障害基礎年金等裁定請求の受理及び進達 ●未支給請求の申請等窓口受付 ●国民年金保険料の免除申請の受付・報告 ●各種年金の現況届の報告や年金機構への異動報告、連名簿の提出、交付金申請に関すること ●毎月広報ふっつにて国民年金の手続きの案内、制度説明を行う 				
①旅費	普通旅費		0円	
②需用費	消耗品費		51,746円	
③役務費	通信運搬費		44,400円	
④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料		721,490円	
⑤使用料及び賃借料	国民年金システム機器賃貸借料 他		189,568円	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	国民年金事務
事業名	国民年金総務関係費						担当課	市民課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	1,059		1,007		1,052		3,176			
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	733	委託料	721	委託料	782	報酬	2,024		
		需用費	143	使用料及び賃借料	190	使用料及び賃借料	142	委託料	830		
		使用料及び賃借料	122	需用費	52	需用費	109	使用料及び賃借料	172		
		役務費	45	役務費	44	役務費	19	需用費	62		
		旅費	16	旅費	0	旅費	0	その他	88		
	人件費	合計	2.50 人	16,376	2.50 人	16,376	2.50 人	15,981	2.50 人	17,005	
		正職員	2.00 人	15,418	2.00 人	15,418	2.00 人	14,897	1.90 人	15,469	
		臨時職員等	0.50 人	958	0.50 人	958	0.50 人	1,084	0.60 人	1,536	
	総事業費	17,435		17,383		17,033		20,181			
財 源	合計	1,059		1,007		1,052		3,176			
	国県支出金	1,059		1,007		1,052		3,176			
		国県支出金の内容		基礎年金等事務委託金、年金生活者支援給付金事務委託金							
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	被保険者数（第1号・任意加入・第3号）				人	6,192	6,449	6,686			
	保険料免除者数（法定免除・申請免除）				人	1,155	1,202	1,187			
	付加保険加入者数				人	160	155	159			
	単位当たりコスト	総事業費 / 被保険者数（第1号・任意加入・第3号）				円	2,807	2,641	3,018		
事業成果	成果目標	国（日本年金機構）との協力・連携事務を円滑に行い、国民年金制度の周知・啓発、相談を行う。また、老後所得保障のため、市民の年金受給権確保に務める。 法定受託事務であるため、基本的な成果の認定は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	日本年金機構木更津年金事務所等との協力・連携を図り、迅速に報告等を行うことに努めた。 また、広報ふつつに年金手続きに関する記事を掲載し、年金制度の周知を図った。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											